

1. 調査概要

【調査対象：明和町内金融機関 3 社】、【調査方法：調査票によるアンケート方式】、【回答数：3 社】

【支店管内の景気動向（2023 年 7 月 1 日現在）】

ヒアリング項目	A 金融機関	B 金融機関	C 金融機関
直近の業況	エリア内の 8 割強の事業者がコロナの影響を受けたが、足元では回復傾向にある。売上面では部材供給制約が残るが、消費マインドの高まりによりコロナ禍前の水準に戻りつつある。利益面では燃料光熱費ほか原材料等が高騰しており、利益確保が困難になっている。	新型コロナウイルスの影響が少なくなってきたこともあり、企業における業況は順調に推移していることから、企業の景況感としては、持ち直し基調と感じている。	大半の企業では売上がほぼコロナ前の水準に回復しつつあるが、原材料費高騰等の影響もあり収益面では厳しい状況が続いている。
今後の見通し	部材供給制約ほか原材料等の高騰により利益確保は困難になっているが、コロナ禍から正常化への動きは顕著であり、個人消費の増加で緩やかに持ち直していく見通し。	経済活動の正常化による設備投資や個人消費等の回復により景気は持ち直し基調が続くと見られるが、原油価格・原材料価格の高騰などの下振れリスクの影響は継続していることから、当面としては、緩やかに回復としてとどまる見通しと感じている。	長引く戦争による燃料費高騰や賃上げ対応等による先行きの不透明感が増す中で、今後の事業展開は現状維持としている企業が多い。
経営資源 雇用（ヒト）	コロナ禍からの回復による仕事量増加に伴い、有効求人倍率は各業種において回復傾向にある。	建設、農業、介護等ほぼ全ての業種において人材不足との声が聞かれ、外国人労働者の受け入れや、求人募集、外注対応等での対応をされている。	人手不足の一段の高まりを実感する企業の声が目立つ。 人材確保のための職場環境改善策として賃上げや待遇面の改善を行っている企業が見受けられる。
経営資源 設備投資（モノ）	足元では施設の新築や業務用車両の購入等の設備に関する問い合わせは増加しており、ニーズは高まっている。	新型コロナウイルスの分類が 5 類に移行し、経済活動が正常化されつつあることから、企業における設備投資意欲が見られ、機械設備の更新や、工場拡張等のニーズが聞かれ、設備投資は持ち直していると感じている。	省力化やデジタル化に向けた設備投資需要はあるが、原材料コスト高等で計画を先送りしている企業が多い。

ヒアリング項目	A 金融機関	B 金融機関	C 金融機関
経営資源 資金繰り（カネ）	ゼロゼロ融資の償還が順次開始している。 返済負担増加に伴い、借入返済の見直し、追加融資などの申出が増加するものと考ええる。	企業の収益性は維持されているところが多く、全体的に企業の資金繰りとしては安定していると感じている。	今年度、ゼロゼロ融資元金返済が開始する企業が多い中、収益面が回復しておらず資金繰りが厳しい企業からは伴走支援での借換需要が多い。
好調な業界・ 注目している業界	業界：高齢者福祉、障害者福祉 理由：少子高齢化進行のため。障害者福祉施設が不足しているため	業界：建設業 理由：個人の住宅取得意欲が高いことや企業の設備投資意欲の回復により、同業界においては受注が堅調に推移していると感じている。来年度には、明和町内で小学校の建設も控えており、注目したい業界。	業界：建築業及び不動産販売業 理由：明和町や玉城町エリアでの戸建需要が好調であり、商品土地仕入資金やモデルルーム建築資金の資金相談有り。
不振と考えている・ 注意している業界	業界：小規模木造建築業 理由：ウッドショックの影響が継続しているため	業界：自動車修理・販売業 理由：世界的な半導体不足により一時的に中古車価格が高騰し、在庫保有している小規模事業者にとっては影響があったことから注意している業界。	業界：製造業及び自動車関連業 理由：製造業においては、価格転嫁が難しい下請企業が多く利益率が悪化している。 自動車関連業においては、今すぐではないが今後EV化が進む中でエンジン周りの修理等がなくなっていくことから、廃業も見据えた動きが少なからずあるのではと思料している。